

# 事務事業評価シート

H28(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03026-1	福祉事業(在宅高齢者介護支援事業)	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 民生費
施策体系	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 社会福祉費
	戦略プロジェクト		目	目 老人福祉費

②目的・概要	対象	在宅高齢者
	目的	在宅高齢者が安全・安心に生活いただけるよう、緊急通報システムや軽度生活援助等の事業を行い支援する。
	概要	①緊急通報システム事業：緊急時に連絡をとることが困難なひとり暮らし高齢者に緊急通報装置を無料貸与する。(H28主要事業「地域生活支援事業」へ) ②福祉電話貸与事業：低所得のひとり暮らし高齢者に電話を貸与する。 ③障害者控除対象者認定：確定申告時に障害者控除を受けられる人の認定を行う。 ④成年後見制度利用助成：成年後見制度の審判請求した人に費用の一部を助成する。 ⑤独居老人宅修繕：親族から援助を受けられないひとり暮らし高齢者に対し、介護予防のための住宅修繕を行う。

		27年度	28年度
③指標	① 名称	緊急通報システム利用率	計画値
	補足	緊急通報システム利用者数/ひとり暮らし高齢者数 ※利用者数は年度中1日でも利用があった人の数、ひとり暮らし高齢者数は実態調査の集計値 ※H28から主要事業「地域生活支援事業」へ移行	実績値
			18.2
	② 名称	独居老人宅修繕事業利用件数	計画値
	補足		実績値
			0
	③ 名称	成年後見制度利用助成事業利用件数	計画値
	補足		実績値
			3
			単位
			件

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績				②福祉電話貸与事業 H28年度末利用者数 3人、100,978円 ③障害者控除認定 H28年度認定書交付者数 1,542人、141,459円 ④成年後見人制度利用助成事業 H28年度利用者数 1人、49,000円 ⑤独居老人宅修繕事業 H28年度利用者数 0人、0円				
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,773	平均給与額×③
			1,935	1,734		一般職員人件費 ②	637	
						所要人員 ③	0.09	
						臨時職員人件費 ④	1,136	
						受益者負担額 ⑤		
						受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			①	1,773				
			⑥	3,507				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	②福祉電話貸与事業については、電話を貸与することで、緊急時の連絡手段を確保し、生活上の不安を解消できた。 ③障害者控除認定については、対象者の税負担の軽減につながった。 ④成年後見制度利用助成事業については、高齢者の権利擁護に繋がった。	<b>B</b> まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】
	⑤独居老人宅修繕事業については、利用実績がなかったことから、利用促進に向けた周知が必要である。

⑤事業の評価	【改善の方向性】
	⑤独居老人宅修繕事業については、効果的な周知に努める。

事業目的の妥当性：適切	有効性：適切	最終評価確認者：長寿健康づくり室長 小森 達也
-------------	--------	-------------------------